

Title	制度の経済学のための引用集
Author	脇村, 孝平
Citation	経済学雑誌. 別冊. 107 卷 1 号
Issue Date	2006-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

制度の経済学のための引用集

脇 村 孝 平

1. 制度とは何か——プロローグ

制度とは何でしょうか。これは、かなり難しい問いです。制度について論じようというのに、のっけからこれでは先が思いやられます。ここでは、難しい議論は避けて、エスカレーターの乗り方を例に考えてみましょう。大阪では歩く人は左側で止まる人は右側に乗ります。しかし、東京では反対に歩く人は右側で止まる人は左側に乗るようです。このような秩序は、決して法律で決められたから出来たものではないでしょう。また、誰かが決めたものでもないと思われれます。半ば自然に生まれたものというしかない慣習、秩序です。しかし、言うまでもなく自然と言っても自然現象でも何でもありませんし、実は人為の秩序に他なりません。このような秩序のことを、F・A・ハイエクは「自生的秩序」(spontaneous order)と呼びました。自然とも人為とも言い切れない第三の秩序のことをそう呼んだのです。たしかに人為、つまり人間の行為の所産には違いないけれども、計画されたり設計されたりしたものではない秩序をそう呼んだのです。このような秩序は、多数の人間が行う行為を調整したり、あるいは方向づけたりして、結果的に多数の人間が行う行為の効率化をはかっていることになっています。

もちろん、制度には、人間が意識的に設計して出来たものも多数含まれますが、社会における制度のうち特に重要なものは、このような「自生的秩序」によって占められていることは

事実です。人間の経済を考えるうえにおいても、実はこのような「自生的秩序」としての制度を考えることが非常に重要になります。以下、現代経済を理解するうえで重要だと思われる四つの制度——「市場」、「国家」、「企業」、「貨幣」——を取り上げます。これらは、必ずしもすべてが「自生的秩序」とは言えませんが、そのような性格を幾分かは持っています。ここでは、それらの制度について深い洞察を示した経済学者たちの言説のいくつかを、講義のための参考資料として提示することにしましょう。加えて、若干の解説を付することにします。

2. 制度としての「市場」

——F・A・ハイエクの市場論

経済学では、ふつう市場はあたかも人間の恣意的な行為が加えられる前の自然のように言われます。「市場の声を聞け」だの、「市場に任せなさい」だのと、あたかも人為以前の状態を指すかのごとくです。市場を「至上なもの」と考える人は、国家による介入や規制が手つかずの市場を汚すかのごとく言いますし、市場に批判的な人は、市場の暴威を何とかコントロールしなければと考えます。しかしながら、市場こそ「自生的秩序」の典型であるとハイエクは言います。したがって、人為であることは確かなのですが、設計されたり計画して作られたものではない秩序だと言うのです。その意味で、市場こそまさに制度に他なりません。

ハイエクの市場論からのいくつかの引用を以

下に掲げました。ハイエクの市場論の特徴は、「知識論としての市場論」という点にあります。彼は、科学的知識とは対照的な「特殊な状況の知識」を重視します。経済活動において重要なのは、経済の隅々に散在するこのような知識に他なりません。市場（＝「価格システム」）は、このような知識を社会的に集約し伝達するうえで非常に優れていて、社会全体の資源配分を効率的にはかることができると考えました。彼の社会主義経済（＝計画経済）批判は、このような考え方から必然的に生まれました。

○二つの知識——科学的知識と特殊な状況の知識

- 「今日では、科学的知識があらゆる知識の全体ではないなどと言い出すのは、ほとんど異端である。しかし、すこし反省すればわかるように、ひじょうに重要であるが、一般的法則の知識という意味では到底科学的とは言えない、組織されない龐大な知識、すなわち時と場所のそれぞれ特殊な状況についての知識が存在することは、疑いの余地なく明らかである。実際においてすべての個人がそれぞれ、自分以外のあらゆる人に対して、なんらかの優位をもつのは、まさにこの点に關してである。なぜなら、それぞれの人が有益に使用される独特な情報を所有しているからである。しかし、その情報が有益に使われるのは、その情報に基づく意志決定がその人にゆだねられているか、かれの積極的な協力によって利用される場合だけである」（57ページ）。
- 「このことはおそらくまた、私が簡単に言及しなければならない論点である。すなわち、私が問題にしてきた知識の種類は、その性質上、統計には這入りえないものであり、したがって、いかなる中央当局にも統計的形式では伝達されることができない種類の知識であるという事実がそれである。中央当局が使用

しなければならない統計は、事物の間にある比較的小さな相違を捨象し、在り場所、質およびその他個々の点に關して、特定の決定に対してはひじょうに重要な意味がありうるような異なり方をしている諸品目を、同じ種類の資源として一括することによって作られる他ないであろう」（62ページ）。

○価格システム

- 「しかし、『現場の人』は、かれに直接かかわる周辺の実事についての、限定されてはいるがよく通じている知識を基礎としてだけ決定することはできない。より大きな経済システムの変化の全パターンにかれの意志決定を適合させるために必要であるような、かれの周辺の事実を超える情報をかれに伝達するという問題が、まだ残っている」（63ページ）。
- 「価格システムについてのもっとも重要な事実は、このシステムが働くのに伴う知識の経済性、すなわち、個々の参加者たちが正しい行動をとることができるために知る必要のあることが、いかに少なくて済むかということである。縮めていえば、一種のシンボルによって、もっとも本質的な情報だけがつぎつぎに関係者だけに伝えられる。価格システムを、変化を記録する一種の機械に喩えるのは、あるいは、個々の生産者たちが諸変化——かれらは価格の動きに反映されるかぎりのことしか知らない——に対してかれらの活動を調整するために、ちょうど技師が若干のダイヤルの針を見守っていればよいのと同じように、若干の針の動きを見守るだけで済むようにしてくれる遠隔地通信のシステムに喩えるのは、たんなる比喩にとどまらない真実を含んでいる」（67ページ）。

【引用文献】

F・A・ハイエク「社会における知識の利用」F・A・ハイエク（田中真晴・田中秀夫編訳）『市場・知識・自由：自由主義の経済思想』ミネル

ヴァ書房、1986年。

3. 「市場」への懐疑

—K・ボラニーの市場社会論

ハイエクとはほぼ同時代に生きた知識人にK・ボラニーがいます。彼は、ハイエクとは対照的に、市場に極めて批判的でした。ボラニーにとっては、市場は社会的動物としての人間の本性に反する制度に他なりません。イギリスの産業革命以後、市場が社会を蔽う制度として全面化するようになりました。それとともに、本来は市場に馴染まない労働・土地・貨幣もまた市場での取引の対象となる商品となってしまったと考えます。そのために、「社会」は「経済」の付属物に成り下がったというのです。これに対して、19世紀のヨーロッパでは様々な発現形態を取りつつ、「社会」の側の防衛機制が生じることとなったというのが、ハイエクとは極めて対極的な彼の市場観でした。

○労働・土地・貨幣の商品化

- 「生産に対する商人の関係を完全に変化させたのは、機械の出現自体ではなく、精巧で、それゆえに特殊化された機械設備の発明であった。新しい生産組織は商人によって導入されたのであるが、——そしてこれは転換(transformation)の全コースを決定づける事実であったが——精巧な機械設備の使用は、工場制度の発展を導き、それとともに商業と工業の相対的重要度を後者の方へと決定的にシフトさせた。工業生産は、商人が売買事業として組織していた商業の付属物ではなくなった。工業生産はいまやそれ相応のリスクをもつ長期投資を伴うことになったのである。生産の継続が十分保障されるのでなければ、そのようなリスクは耐えがたいものであった」(100ページ)。
- 「これは市場システムを要求することと同義であった。相互依存的な競争的諸市場を通し

ての自己調整作用が保障されさえすれば、市場システムのもとで利潤が確保されることは知られている。工場制度の発展は売買過程の一部として組織されてきたので、労働、土地、貨幣は生産の進行を維持するために商品化されねばならなかった。……すなわち、労働とは、雇用者としての人間ではなく被雇用者としての人間について用いる専門語であるから、労働の商品化以降、労働の組織は市場システムの組織とともに変化することになる。しかし、労働の組織とは民衆の生活様式そのものの言い換えに過ぎないのであるから、このことは、市場システムの発展は社会組織自体の変化を伴うということの意味する。人間社会は、ことごとく経済システムの付属物と化してしまっただのである」(100ページ)。

○社会の防衛

- 「19世紀社会の歴史はそれゆえ二重の運動(double movement)の結果であった。すなわち、本来的商品に関する市場組織の拡大は、擬制商品に関する拡大の制限を伴ったのである。一方では、市場は地球上の全地域に拡がり、そこにまきこまれる財の量は信じられないほど増大したのに対し、他方では、もろもろの措置と政策の網の目が、労働、土地、貨幣に関する市場の動きの規制を意図して強力な諸制度へとまとめあげられたのである。世界商品市場、世界資本市場、そして世界貨幣市場の組織は、金本位制の庇護のもとで市場メカニズムに未曾有の勢いを与えたが、他方では、市場に支配される経済のもたらす有害な影響に抵抗するために一つの根底的な運動が姿を現した。社会は、自己調整的市場システムに内在するさまざまな危険に対しまずからを防衛したのである。——これがまさにこの時代の歴史の一つの包括的特徴であった」(101ページ)。

[引用文献]

K・ボラニー（吉沢英成他訳）『大転換——市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975年。

4. 「市場」経済と資本主義

——F・ブローデルの所論をめぐって

フランスの著名な歴史家F・ブローデルは、16世紀以降のヨーロッパ史さらには、アジア史をも俯瞰して、人間の経済生活における市場の位置を過不足なく描こうとしています。ブローデルが描く経済生活は三層構造になっています。最も下層にあるのは、彼が「物質生活」と呼ぶもので、いわば自給的な経済生活の部分です。しかしながら、人間は非常に古い時代から交換という行為を行ってきました。村々の市に始まり、大都市の規模の大きい卸売市場にいたるまで、「市場経済」は人々の生活に潤いを与え、支えてきました。これが中間の層をなします。

ブローデルは、「物質生活」と「市場経済」の二層のうえに、「資本主義」という層を置きましたが、決して無視しえないものです。以下の引用をご覧ください。本来的に「市場経済」に含まれるとしても、それと区別して「資本主義」という領域が存在するとしています。それは、自由競争的というよりは独占的であり、より政治権力に依拠したものであるという認識が示されています。このような見方は、「市場経済」がなぜ極端な不平等を生み出すのかを説明する一つの着眼点として評価できるのではないのでしょうか。

ブローデルのかかる認識を発展させたのが、I・ウォーラーステインの「近代世界システム」（＝「資本主義的世界経済」）の理論です。彼にとって、資本主義とは地球規模の不平等、すなわち中核（先進経済）と周辺（低開発経済）との間の経済格差を生み出すグローバルなシステムに他なりませんでした。

○市場経済と資本主義——F・ブローデル

・「理論的モデルと観察結果のこのつき合わせにおいて、私が始終気付いたのは、通常のそしてしばしば慣習的な（十八世紀では、自然のと呼ばれたであろう）交換経済と、より上位の、精緻をきわめた（十八世紀では、人工的のと呼ばれたであろう）経済との絶えざる対立であった。私は、この区分が明白に触知できるものであり、これらの相異なる階の間では、活動の担い手と人間・行動様式・心性が明らかに同じではないと信じている。また市場経済の諸法則は、ある水準においては古典経済学が記述するとおりの姿で現れるが、より高度の領域・計算と投機の領域においては、自由競争というその特徴的な形態が見られるのははるかに稀であることも。影の部分、逆光の部分、秘義に通じた者の活動の領域がそこからはじまるのであり、私は、それが資本主義という語によって理解しうるものの根底にあるのだと信じている。そして資本主義とは、（交換の基礎を、たがいに求め合う需要におくのと同程度あるいはそれ以上に、力関係におく）権力の蓄積であり、避けられぬものか否かは別にして、他に多くあるのと同様な一つの社会的寄生物なのである。一言で言えば、商業世界の階層制度ヒエラルヒーというものが存在するのである。すべての階層制度ヒエラルヒーにおいてと同様に、上部の階は、それが乗る下部の階がなければ存在しえないのも事実ではあるが。最後に、交換の直下に、よりよい表現がないため私が『物質生活』と呼んだものが、アンシャン・レジーム旧体制の数世紀において、すべてのうちでもっとも部厚い層を成していたことを忘れないでおこう」（ブローデル、2ページ）。

○資本主義的世界経済——I・ウォーラーステイン

・「世界経済における三つの構造的地位——中核、周辺および半周辺——は、1640年頃までには固定化した。特定の領域がある地位にな

り他の地位にならなかった事情には長い歴史がある。鍵になる事実、出発点ではほんの僅かな差異が与えられると、さまざまな地方グループの利害は、北西ヨーロッパでは収斂して強力な国家機構の発展に導くのに、周辺地域でははっきりと拡散して極めて脆弱な国家機構に導いたということである。一度国家機構の強さに差が生ずると、強力な国家が脆弱な国家に対して、あるいは中核地域国家が周辺地域に対して、押しつける「不等価交換」(unequal exchange)の作用が生ずる。このようにして資本主義は「生産手段の」所有者による労働者からの剰余価値の収奪を意味しているだけでなく、中核地域による全世界経済の剰余の収奪をも意味しているのである。そしてこのことは、産業資本主義段階においてと同様に農業資本主義の段階においても妥当する」(ウォーラーstein, 21ページ)。

〔引用文献〕

F・ブローデル(山本淳一訳)『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 II-1 交換のはたらき』みすず書房, 1986年。

I・ウォーラーstein(藤瀬浩司訳)『資本主義世界経済 I——中核と周辺の不平等』名古屋大学出版会, 1987年。

5. 市場と「国家」——D・ノースの制度論

市場が十分な機能を果たすためには、他の制度によって支えられる必要があります。このような問題意識が生じるのは、次のような観点からです。市場で取引が行われるためには、取引に関わって生じる不正(契約違反や詐欺など)を処罰する法やその執行機関が存在しなければなりません。それらの機能は、基本的には国家によって担われるものです。アダム・スミスの国家論は、俗に夜警国家論などと言われますが、スミスが理想とした経済秩序においても少なくとも国家のこの機能は必要と考えられました。こうした思考の延長線上で、D・ノースは、

国家が所有(財産)権をどのように確定するかが市場の発展にとって最も重要であると考えたのです。彼によると、近世ヨーロッパの国民国家が形成されてゆく時代に、オランダやイギリスは、商人や企業家の経済活動を奨励するような所有権のあり方を制度的に確立したのに対して、スペインやフランスはそれに失敗したと指摘します。こうした所有権をめぐる制度形成における差異が、17, 18世紀におけるオランダやイギリスの経済的優位を導いたとするのです。

○所有(財産)権の設定と課税

- 「[オランダとイングランドの]成長は、次のような制度的取り決めに促進した所有権体系の発展にとって好ましい環境から生まれた。土地における完全な私的所有権、自由労働、私的所有物の保護、特許法、他の知的財産の所有権の促進、そしてまた、生産物と資本市場の不完全性を減ずる多くの制度的取り決めである」(25ページ)。
- 「1700年にはイングランドの制度的枠組は、成長を受け入れることのできる環境を提供するようになっていた。産業機制の衰微とギルド勢力の衰退が、労働の移動と経済活動の革新を可能とした。これはのちに、独占条例の特許法によりいっそう促進された。資本の移動は株式会社、金匠、コーヒーハウスそしてイングランド銀行によって促進され、それらすべてが資本市場における取引費用を下げた。また、おそらく最も重要なのは、議会の優位と所有権の慣習法との統合が、政治権力を、新しい経済的機会の利用に熱心な人々の手に握らせ、また、生産的な経済活動を保護し奨励するような法体系にとって不可欠な枠組を提供したこと、である」(211ページ)。

〔引用文献〕

D・C・ノース/R・P・トマス(速水融/穂本洋哉訳)『西欧世界の勃興——新しい経済史の試み』ミネルヴァ書房, 1980年。

6. 福祉「国家」——A・センの潜在能力論

人間の幸福＝福祉の指標を、所得あるいは財の支配量にのみ求めることは、大きな問題をはらんでいます。一つのわかりやすい例を挙げましょう。同額の所得を得ている二人の個人がいるとします。しかし、Aさんは健康者であり、Bさんは身体障害者であるとするならば、二人が同額の所得を得ていたとしても、その所得が二人の状態・活動という機能に還元されるとき大いに違いが生まれざるをえないでしょう。こうしたことは、個人の身体的条件の差異によって生まれるだけではありません。同額の所得を得ていたとしても、それぞれが生きる社会の自然的条件あるいは社会的条件の差異によって、二人の幸福＝福祉のあり様に格差が生まれるのです。

したがって、インド出身の経済学者 A・センは人々の幸福＝福祉を、人間がどのような状態にあり、いかに活動しているかという機能の次元で把握すべきだと主張しました。センは、このような次元を所得や財の次元と区別して、潜在能力（capability）の次元と呼ぶのです。

このような潜在能力の次元で人間の幸福＝福祉を考えるならば、人々が生きる社会における生活環境、医療保健サービスの入手可能性、教育制度、社会の安全などの要因が重要になってきます。このような要因は、まさに国家による公共政策によって提供されざるをえないのです。

○潜在能力

・「個人の福祉は、その人の生活の質、いわば『生活の良さ』として見ることができる。生活とは、相互に関連した『機能』（ある状態になったり、何かをすること）の集合からなっていると見なすことができる。このような観点からすると、個人が達成していることは、その人の機能のベクトルとして表現することができる。重要な機能は、『適切な栄養

を得ているか』、『健康状態にあるか』、『避けられる疾病にかかっていないか』、『早死にしているか』などといった基本的なものから、『幸福であるか』、『自尊心を持っているか』、『社会生活に参加しているか』などといった複雑なものまで多岐にわたる」（59ページ）

〔引用文献〕

A・セン（池本幸生他訳）『不平等の再検討——潜在能力と自由』岩波書店、1999年。

7. 「企業」とは何か——R・コースの企業論

ハイエクの市場論では、市場は資源配分を効率的に行ううえで最も優れたシステムであると考えられていましたが、そのような認識からは、なぜ企業（＝組織）が生まれてくるのかを理解することはできないこととなります。なぜならば、企業の内部では市場の特徴である価格システムは作用していないからです。むしろ計画システムが作用しています。市場という大海の中に、なぜ計画という島々が存在するのでしょうか。これが、R・コースの問題設定です。彼が、この間に答えを与えようとして使用したのが、取引費用（transaction cost）という概念です。市場における取引費用が高い場合（例えば、労働という商品を取り扱う場合）には、市場でなくて組織において（に内部化して）取り扱う方が経済的だということです。

○意識的な力という島々

・「とはいえ、調整は価格メカニズムによってなされると通常論じられているという事実からみると、なぜ、そのような組織が必要なのであろうか。なにゆえに、これらの『意識的な力という島々』（islands of conscious power）が存在するのであろうか。企業の外部では、価格の変動が生産を方向づけ、それは市場における一連の交換取引を通じて調整される。企業の内部では、このような市場取引は排除され、交換取引をともなう複雑な市

場構造に代わって、調整者としての企業家 (entrepreneur) が生産を方向づける。これが、生産を調整するもう一つの方法であることは明らかである。とはいうものの、もし生産が価格の変動で調整されるなら、生産はいかなる組織なしでも遂行され得るであろうという事実からみて、当然、次のような疑問が發せられよう。なぜ、組織が存在するのであろうか」(41ページ)。

○取引費用の節約——企業(組織)の生成

- 「企業を設立することがなぜ有利かという主要な理由は、価格メカニズムを利用するための費用が存在する、ということにあるように思われる。生産を価格メカニズムを通じて『組織する』ことにともなう費用のうち明白なものは、関連する諸価格を見つけだすための費用である」；「また、市場で生ずる各々の交換取引の際に、それぞれについて交渉を行ない契約を結ぶための費用も考慮されねばならない。……企業が存在する場合には、契約はなくなるのではないが、大幅に減少する。生産要素(あるいはその所有者)は、同じ企業のなかで協働する場合には、この協働が価格メカニズムの作動の直接の結果としてなされる場合に当然に必要となる一連の契約を、他の生産要素との間に結ぶ必要はない。この一連の契約は、一つの契約に置き換えられる。この段階で重要となるのは、企業のなかで雇用される生産要素が結ぶ契約の性格に注目しておくことである。その契約とは、生産要素がある範囲のなかで、ある報酬の対価として(それが固定給であれ変動給であれ)企業家の指示に従うことに同意する、というものである。この契約の本質は、企業家の権限の範囲を明確にしさえすればよいという点にある。その範囲のなかでは、それゆえ、企業家は他の生産要素に命令することができる」(44ページ)。

○長期契約が必要な場合——労働というサービス

- 「ところで、このほかにも価格メカニズムを利用することにともなう不利益——あるいは費用——が存在する。ある種の品物ないしサービスの供給については、長期契約を結ぶことが望まれよう。……それゆえ、提供されるサービスは一般的な形で述べられ、正確な詳細は後日にまわされる。契約のなかで述べられていることは、商品やサービスを供給している人が行うと期待されていることの範囲がすべてである。供給者に期待される事柄の細目は、契約に述べられるのではなく、買手によって後日、決定される。資源配分の方向がこのような形で(契約の範囲内で)買手に依存するようになるとき、私が『企業』と呼ぶ関係が成立する。それゆえ、企業は、非常に短期の契約が不十分であるときに出現する傾向がある。それがいっそう重要性をもつのは、明らかに、商品を購入する場合よりも、サービス—労働—の場合においてである。商品の場合には、主要な事項は事前に指定することが可能であり、後に決定される細目は些細なものとなろう」(44ページ)。

[引用文献]

ロナルド・H・コース (宮沢健一他訳) 『企業・市場・法』東洋経済新報社、1992年。

8. 株式会社制度と大「企業」の成立

——A・A・バーリ/G・C・ミーンズの株式会社論

株式会社制度の普及によって、所有と支配(経営)が分離されるようになりました。産業革命期イギリスの企業の多くは、個人企業もしくはパートナーシップによるものでした。これらでは、所有と支配が一致していたわけです。しかし、19世紀後半、特にアメリカにおいて株式会社がたくさん見られるようになりました。株式会社の時代になって、所有と支配が分離するようになったのです。A・A・バーリとG・C・ミーンズは、1920年代のアメリカの大企業

を分析して、株式所有の分散化傾向と経営者支配の登場を明らかにしました。

株式会社の時代は、「大企業の時代」でもあったのです。20世紀になると、アメリカでは大企業が圧倒するようになります。20世紀後半の日本を含めて、20世紀末までこの「大企業の時代」は続いたと言えます。

○所有と支配の分離

- 「支配は、委任委員会を選出する人々の掌中に握られる傾向にある。言い換えれば、次期の取締役会選出は、委任委員会を選出する人々によってなされるであろう。委任委員会は現在の経営者によって指名されるが故に、経営者は、自分達の後継者達を、事実上、指名することが出来る。所有権が充分に細分されているところでは、経営者は、その所有権についての持分が取りに足りない程のものであっても、以上のようにして、自己永存体となることが出来る。この支配形態は、正しくは、『経営者支配』と呼ぶことの出来るものである」(109ページ)。
- 「アダム・スミス、及び、その追従者達にとっては、私有財産は所有を含むところの実体であった。彼は所有権と支配とは結合しているものと想定した。今日、近代的公司では、この実体は全く破壊されてしまった。消極的財産——特に、株式及び社債——は、その所有者に企業についてのある利害関係をもたせるが、企業についての支配は与えず、また何の責任も含んでいない。積極的財産——設備機械、暖簾、組織、などの現実の企業をつくりあげているもの——は個々人によって支配され、こうした人々は、大抵の場合に現実の企業のはほんの少しの所有権をもつにすぎない」(439ページ)。

【引用文献】

A・A・バーリー／G・C・ミーンズ（北島忠男訳）『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店、

1958年。

9. 「貨幣」・この不思議なるもの

——K・メンガーの貨幣論

貨幣は、言うまでもなく市場における取引の媒介物です。しかし、貨幣は謎めいた存在です。そもそも貨幣はどのようにして生まれたのでしょうか。これを理論的もしくは歴史的に説明するのは容易でない作業です。

K・メンガーの説明は、そうした説明の中でも優れたものの一つです。彼の説明は次のようなものです。もし貨幣なくして取引が行われるとしますと、すなわち物々交換が行われるとすると、いかなる困難が待ち受けているのでしょうか。K・メンガーはそれを〈欲望の二重の一致〉の困難として明らかにしました。このような困難を避けるために貨幣が生まれたとするのが、彼の貨幣論です。「市場性」(＝「販売可能性」)というキーワードを使いつつ、貨幣の必然性を説く彼の貨幣論は分かり易さという点では非常に優れています。

○物々交換の困難——欲望は二重に一致しなければならない

- 「実物的な財交換の発展にたいしてあらわれる困難は、実際には別の点にある。それは、物々交換の市場においては、ある商品が一部の市場来訪者によって売りに出され、しかも、他の市場仲間がその商品の購入を望んでいる時でさえも、自分たちの商品を相互に必要としあう当事者の組み合わせがまったく、あるいは比較的僅少数しか存在せず、商品が豊富に提供され、交換能力のある市場来訪者たちの、それに対する旺盛な需要が存在するにもかかわらず——これらの財の経済的交換の諸前提に欠けるために——当該商品の販売がほとんどあるいは、相対的に僅かな件数しか生じえないということにある。しかも、この困難は、分業の発展につれて、また市場に出さ

れる財の種類が増大につれて、たえず増進する困難なのである」(385ページ)

○市場性(=販売可能性)の差異

- 「こうした経済的利害についての認識が進展するにつれ、とくにこうした洞察が伝播して、経済的な行為が機械的な習慣になっていく結果、どこの市場でも必ず場所的および時間的な諸関係に応じて最も市場性に富む商品が発見され、それがどの人にとっても自分の市場性の劣る交換財をそれと交換することが経済的利害関心に適うばかりか、実際にも、いや日常的に進んで受け入れようとする商品になった。しかしそれが市場性に富む理由は、ただこれだけが残りのあらゆる商品と比較してより販売可能性があり、したがって通例それだけが一般的に使用される交換手段となりうるからである」(392ページ)

○貨幣の成立

- 「交換媒体とその諸機能とのそれ以上の整備も、その開始期にあつては基本的に自^{アウトマテイング}生的に進行したものである。財交易が地域的に拡大し、財需求の充足への経済の先行的配慮がおよぶ時間的範囲がのびるにつれて、どの人も、自分自身の経済的利害関心によって次のことにも心がけるようになったにちがいない。つまり、通用性に劣る自分の財を、とくに、局地的に高い市場性を示すという長所だけではなく、同時に販売可能性の地域的・時間的範囲の広さをも示す交換手段に、すなわち、その高価さ、運搬の容易さ、保存性の良さによって、その持主に、他のすべての市場財を支配する力を、たんに局地的・瞬間的ではなく、同時に、空間的・時間的に可能なかぎり無制約に保証する商品と交換することである」(394ページ)

[引用文献]

K・メンガー(八木紀一郎他訳)『一般理論経済

学 2』みすず書房、1984年。

10. 経済の投機化

—J・M・ケインズの流動性(=「貨幣」)論

しかし、貨幣は市場における取引の単なる媒介物ではありません。貨幣は、時に実物交換経済を大きく翻弄します。J・M・ケインズは、「流動性」という言葉を使って、貨幣の魔力を表現しました。人間は未来が不確実なとき、常に「市場性」の高い貨幣を保持しようとするのです。このような貨幣の性質を指して彼は「流動性」と呼びました。「流動性」(=貨幣)は、ときに経済を混乱させます。例えば、不況のとき(不確実性の著しいとき)には人々は実物的な資産への投資を回避して、「流動性」を保持しようとし、そのために、不況はますます深刻化するのです。

これとは別の問題も存在します。証券市場などの発達によって、金融資産や一部の実物資産が市場で売買されるようになりますと、資産の「流動性」を高めることになります。このような事態は、企業の活動にもネガティブな影響を与えるようになります。すなわち、企業活動が投機化するという問題です。いわゆる「株主資本主義」の弊害と言われるものがそれでしょう。

○投機的活動の隆盛

- 「しかし、旧式の個人企業に投資しようとする決意は、社会全体にとってばかりでなく、個人にとっても大部分取り消すことのできない決意であった。今日広く行きわたっている所有と経営の分離にともない、また組織された投資市場の発達につれて、時には投資を促進し、時には経済体系の不安定性を著しく高める、きわめて重要な新しい要因が導入された」(148ページ)。

○短期期待によって支配される経営

- 「このようにして、ある種の投資物件は、専

門的企業者の真正の期待によるよりもむしろ、株式取引所で取引する人たちの、株式価格に現れる平均的な期待によって支配されるのである」(149ページ)。

○経済の投機化

- 「このようにして、玄人筋の投資家は、経験上市場の群集心理に最も多く影響するような種類の、情報や雰囲気の違いによる変化を先んじて予想することに関心をもたざるをえないのである。これはいわゆる『流動性』に主眼を置いて組織された投資市場の不可避な結果である。たしかに正統派的金融の格率の中で、流動性の崇拜、すなわち『流動的な』有価証券の所有に資産を集中することが投資機関の積極的な美德であるとみなす教義ほど反社会的なものはない」(153ページ)。
- 「しかし、投資市場の組織が改善されるにつれて、投機が優位を占める危険は事実増大する。世界における最大の投資市場の一つであるニューヨークにおいては、投機（上述の意味における）の支配力は巨大なものである。……投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻のなかの泡沫となると、事態は重大である」(157ページ)。

[引用文献]

J・M・ケインズ（塩野谷祐一訳）「雇用・利子および貨幣の一般理論」（ケインズ全集第7巻）東洋経済新報社、1983年。

11. 21世紀の経営——エピソード

制度についての引用集を柄にもなく作ってみました。講義では、これらの経済学者の言説を中心において、「市場」、「国家」、「企業」、「貨幣」という四つの制度について考えたいと思います。その際、このような理論的考察が生まれた歴史的状況というものについても、できるだけ触れるようにしようと思います。

受講する皆さんには、このような言説の断片だけではなく、テキストそのものにも是非当たってもらいたいと思います。理解困難なテキストもあるでしょう。あまりにも大著のテキストもあるでしょう。だから、全部を読まなくても結構です。私が挙げた引用が含まれている一章だけでもチャレンジしてみてください。上に挙げた論者たちは、いわば天才と呼んでもおかしくない人々です。彼らの思考の息吹に少しでも触れることは、皆さんの今後の知的成長にも大いにプラスになると確信します。

最後に、この稿を締めるためにも、21世紀の経済を考える上で参考になる、一つの引用で終えることにいたします。皆さんは、ピーター・ドラッカーをご存知でしょうか。ドラッカーは、経済学者ではありません。彼は、経営学分野で人気のあるカリスマ的な書き手です。彼の著作は日本では無数と言って良いほど翻訳され、たくさんサラリーマンによって読まれています。以下に引用するのは、彼が企業の未来について述べている部分です。

ここで注目したいのは、彼が、R・コースのところで触れた取引費用（以下の引用では「取引コスト」となっています）の概念を使って、21世紀の企業の運命を予言している点です。IT革命による情報テクノロジーの発展が、市場における取引費用（情報費用、交渉費用など）を下げることによって、それまで企業（組織）内で行われていた取引が市場において行われる可能性が高くなるとしています。要するに、21世紀には大企業の時代は終焉し、比較的小規模の企業がネットワーク的に結びつくのが有利であるとしています。

○21世紀の経営——統合から分散へ

- 「もともと取引コストはそれほど高いものではなかった。すべてを内製したフォード社は、やがてマネジメント不能に陥った。今日では、すべてを傘下に入れるという考えそのものが

無効になっている。一つの原因は、企業活動に必要とされる知識が高度化し、専門化したためだった。内部で維持するには費用がかかりすぎるものとなった。しかも、知識は常時使わなければ劣化する。それゆえ、時折の仕事を内部で行っていたのでは成果をあげられなくなる。もう一つの原因は、コミュニケー

ション・コストが軽視しうるほど安くなったためだった」(41ページ)。

[引用文献]

P. F. ドラッカー (上田惇生訳) 『ネクスト・ソサエティ——歴史が見たことのない未来がはじまる』ダイヤモンド社, 2002年。